

令和6年度（第18期事業年度）決算の概要について

令和7年9月17日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 はじめに

本学は、平成19年4月に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今回、第18期目の財務諸表について令和7年9月2日付けで、設置者である北海道知事の承認を受けました。

この財務諸表は、企業会計原則を基本にしつつ、公立大学法人特有の会計制度を加味した「地方独立行政法人会計基準」に基づき作成したものであり、本学の財政状況と運営状況を示すものであります。

（注）財務諸表は、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類及び附属明細書で構成しています。

2 財務諸表の概要について

(1) 財政状況

令和7年3月31日現在における本学の財政状況は、次のとおりです。

（資産）

資産の合計額は、約656億7千万円（対前期39億4千万円減）で、このうち、土地、建物、工具器具備品等の固定資産が約574億4千万円、現金及び預金、未収附属病院収入等の流動資産が約82億3千万円です。

（負債）

負債の合計額は、約111億1千万円（対前期4億1千万円減）で、このうち、長期繰延補助金等、長期借入金等の固定負債が約32億9千万円、未払金等の流動負債が約78億2千万円です。

（純資産）

純資産の合計額は、約545億6千万円（対前期35億3千万円減）で、このうち、北海道からの出資金である資本金が約610億2千万円、利益剰余金が約33億8千万円です。

(2) 運営状況

令和6年度における本学の運営状況は、次のとおりです。

（経常費用）

経常費用は、約426億3千万円で、主なものとしては、教育研究費等が約25億5千万円、診療経費が約212億9千万円、人件費が約176億3千万円です。

診療経費は、医薬材料費の増や、労務単価の高騰による各種委託経費の増により、対前期約9億3千万円増となっています。

人件費は、給与改定や退職手当の増により、対前期約10億4千万円増となっています。

(経常収益)

経常収益は、約403億3千万円で、主なものとしては、北海道から交付された運営費交付金収益が約87億3千万円、附属病院収益が約285億9千万円、授業料等収益が約8億円です。

運営費交付金収益は病院の既存棟改修による病床減や給与改定による給与増額に対応するための財源措置による交付額の増により、対前期9億4千万円増、附属病院収益は病院改修工事の終了に伴い病床数が増加したことや入院・外来ともに単価が増加したことにより、対前期15億3千万円増となっています。

補助金等収益は、新型コロナウイルス感染症関連の補助事業終了により、対前期5億円減となっています。

(経常損益)

経常費用から経常収益を差し引いた経常損益は、約23億円の赤字で、前期比で1億4千万円悪化しています。

(当期総損益)

当期総損益は、上記経常損益に加え、中期計画期間最終年度特有の処理による臨時利益3億8千万円などを計上した結果、前期比で約29億8千万円悪化し、約18億8千万円の赤字となっています。

(3) 損失処理

当期総損失については、地方独立行政法人法第40条第2項に基づき積立金で損失補填した上で、同法第40条第4項に基づき北海道知事の承認を得た額を第4期中期計画期間に繰り越します。

3 おわりに

令和6年度をもって終了した第3期中期計画期間においては、新型コロナウイルスの流行に伴い患者動向が変容したほか、医薬材料費や人件費の高騰などの影響も受け、現在も大変厳しい状況に置かれています。

令和7年度より開始した第4期中期計画期間においては、このような社会経済情勢の変化に的確に対応し、将来にわたり本学の使命を果たしていくため、診療収入の最大限の確保はもとより、自己収入の一層の確保や業務運営の効率化による管理経費の縮減など、着実な収支改善に向けた取り組みを進めてまいります。